

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

2023 年度（令和5年度）通常総会

議案書

- 日 程：2023 年 6 月 17 日（土）
- 時 間：10 時 00 分から 12 時 00 分
＜会場とオンラインのハイブリッド開催＞
必ず事前にお申込みください。
- 会 場：京都経済センター 4 階 会議室 4-A
- オンライン：Zoom ミーティング

議案書のダウンロードや申込の URL は下記総会特設 HP をご覧ください。

<https://www.kcfca.or.jp/corporate/soukai23/>



総会特設 HP

＜議事次第＞

第1号議案 2022年度(令和4年度)事業報告承認の件	1
第2号議案 2022年度(令和4年度)収支決算承認の件	13
監査報告	19
第3号議案 2023年度(令和5年度)事業計画承認の件	20
第4号議案 2023年度(令和5年度)収支予算承認の件	28
第5号議案 借入限度額の件	30
第6号議案 役員変更の件(役員改選案)	31
その他	

【総会記念講演】

テーマ:「脱炭素地域づくりを担う・支える存在～オーストリアにおける専門人材、中間支援組織から考える～」

講師:滋賀県立大学 平岡俊一氏

＜開催概要＞

日	時	2023年6月17日(土)10時から12時 会場は10分前に開場予定です。	
→ ど ち ら か で お 申 込 み く だ さ い 。	会場	<p>★京都経済センター 4階 会議室4-A</p> <p>https://kyoto-kc.jp/access</p> <p>京都市下京区四條通室町東入函谷鉾町78番地</p> <p> 【会場出欠フォーム】からお申込みをお願いします。 正会員のみ専用の【はがき】でもお申込できます。 https://forms.gle/1NXpRsD4i6gJfzk79</p> <p>★正会員で欠席される場合も、こちらから欠席の連絡をお願いします。</p>	会場出欠
	オンライン	<p>★Zoom ミーティング</p> <p>オンライン Zoom ミーティングへの参加は、上記とは別の【参加登録】が必要です。 https://us06web.zoom.us/join/32NLATbrGXUDubPMf</p> <p> 登録後、自動で登録していただいたメールアドレスに参加情報が送られます。</p> <p>Zoom 参加登録</p>	
参加資格	どなたでもご参加いただけますが、正会員以外はオブザーバーとなります。 必ず事前に申込みもしくは参加登録をしてください。		

第1号議案 2022年度（令和4年度）事業報告承認の件

2022年度（令和4年度）事業報告書（案）

2022年4月1日から 2023年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

1. 事業実施の方針

当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、京都府地球温暖化対策条例に定められた「中核的支援組織」としての役割を果たすべく、府内ネットワークを活かして活動を展開しました。当法人の掲げるビジョン及びミッションは下記のとおりであり、これに基づいて次ページに掲げる3本柱（担い手のサポート、モデル事例作り、対策の面的展開）のアクションを行いました。

令和4年度は、「脱炭素はチャンス!」と銘打ち、健康にも経済的にもそして事業者にとっては経営的にもプラスになるような脱炭素の取組を推進し、気候危機及びエネルギー危機のピンチをチャンスに変えるプラス思考を広めました。具体的には(1) 京都府・市町村と連携した地域に密着した脱炭素社会へ向けた変革の推進、(2) 推進員及び自治体職員への研修の充実、(3) 再生可能エネルギー由来の電気契約への変更や再生可能エネルギー設備の設置等の地域での普及推進を進めました。

Vision ~目指すべき社会像~

脱炭素型のステキな京都



Mission ~Vision 実現のために果たすべき役割~

上記のビジョン実現に向かい、各々の立場を活かして取り組む「担い手」を増やし、担い手同士をつなぐなどして、その活動を活性化すること



Action ~Mission に基づく具体的な活動~

3本柱（担い手のサポート、モデル事例作り、対策の面的展開）のアクション

Action ～Missionに基づく具体的な活動～

3本柱（担い手のサポート、モデル事例作り、対策の面的展開）のアクション

担い手のサポート	モデル事例づくり	対策の面的展開
<p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ♪地球温暖化防止活動相談窓口の開設 ♪啓発グッズの整備と貸出 ♪温暖化に関する出前授業プログラム整備・実施 ♪ニュースレターや Web による情報発信 ♪地球温暖化防止活動推進員、うちエコ診断士の研修会の実施及びサポート ♪京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議開催による情報交換・ノウハウ共有 ♪再エネ関連情報を取りまとめたポータルサイト運営及び充実・情報発信 ♪市町村職員対象研修プログラム 	<p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ♪高校の温暖化授業プログラム開発（温暖化教室） ♪家庭の省エネ診断（うちエコ診断）と合わせた地域の省エネ行動促進・書面診断等の実施（継続） ♪住まいの脱炭素化推進 ♪未利用地活用再生可能エネルギー（ソーラーカーポート）の普及啓発 ♪電力会社と連携したエネルギーの地産地消と地域課題解決の両立プロジェクト（たんたんエナジー(株)と連携） 	<p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ♪家族で取り組む「CO2ゼロチャレンジ」の普及 ♪各地での家庭の省エネ相談所（クールチョイス相談）開催 身近な省エネのノウハウ普及 ♪再エネ電力の普及啓発 ♪市民協働発電所設置の推進 ♪脱炭素取組事例紹介 ♪京都こどもエネルギークイズ ♪インターネット環境家計簿登録キャンペーン ♪再エネ啓発一般向けイベント

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
地球温暖化防止府民活動推進事業 (京都府委託事業・環境省補助) ※	府連携(相談業務) 事務所にて相談業務を行い、府民等からの電話・来所・ウェブサイト等による問い合わせに対して助言、資料・情報の提供を行った。また、啓発資材を整備し、要請に応じて貸し出しを行うとともに、使用方法等についてのアドバイスを行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)ツール貸出:のべ54回 441アイテム イベントでの出張相談窓口開設6回	25,775
(1)(2)(3)(4)(5)	府連携(情報提供) 温暖化の現状や対策などの情報をインターネット(ホームページおよびフェイスブック、ツイッター、LINE)やニュースレターを通じて広く発信。①ニュースレター年4回WEB版で発行し同時にチラシを作成配布。②月1回メール等で「KCFCA ニュース」の配信。③その他、状況に応じた情報発信を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)ニュースレター案内チラシ のべ11,500枚印刷配布 インターネットアクセス・リーチ数:649,874件	
	府連携(めざせCO2ゼロチャレンジ!・小学校家庭のエコライフ推進) 小学生とその家族を対象とした「めざせCO2ゼロチャレンジ」を実施。(参加者は京都府知事がエコ家族と認定)。「CO2ゼロすごろく」を作成し参加賞として配布。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民、小学生のいる親子 (E)めざせCO2ゼロチャレンジ参加世帯数:11,673世帯	
	府連携(推進員活動支援) 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を3つのテーマで実施。また、推進員の活動を、啓発資材の貸出、活動現場にうかがってのお手伝い、活動支援金のお支払いなど、様々な形で支援した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)研修実施回数:11回 活動支援金支払対象者:141人 推進員の対外的活動実績:1,495回	
	府連携(家庭の省エネ相談所) 省エネ普及ネット・京都や、京のアジェンダ21フォーラムをはじめとする地域協議会等と連携して、公共施設等にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。また、地域団体での実施をサポート。さらに、相談員を増やす為に、アドバイザー養成講座を開催した。	(A)通年 スキルアップ 研修2/25 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)実施数:11回 参加者:153人 (実施支援1回) アドバイザー養成研修参加者:22人	

<p>事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)</p>	<p>具体的な事業内容</p>	<p>(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数</p>	<p>(D)受益対象者の範囲 (E)人数</p>	<p>事業費の金額 単位:千円</p>
	<p>府連携(温暖化教室・環境学習) 小学校・高等学校の児童生徒を対象とする出前教室を実施しました。 また、他団体が開催する学習会に講師を派遣しました。</p>	<p>(A)通年 (B)京都府内 (C)5人</p>	<p>(D)京都府民 (E)出前教室実施回数: 10回 301人参加</p>	
	<p>府連携(インターネット環境家計簿) エネルギーの使用量と使用金額が入力できCO2換算できる京都府インターネット環境家計簿の運営を行った。また、Android端末向けにサイトと連動する「京都府インターネット環境家計簿アプリ」を開発し、試行配布した。</p>	<p>(A)通年 (B)京都府内 (C)4人</p>	<p>(D)京都府民、 (E)インターネット環境家計簿登録者:3,867人、</p>	
	<p>府連携(家庭部門の住まい脱炭素化)◎ 府内の工務店等が活用できる住宅の省エネルギー資料『健康と快適は窓から!』リーフレット、『ついでに健康・快適リフォームのすすめ』冊子を、専門家と連携しながら作成、事業者等へ配布した。</p>	<p>(A)9~3月 (B)京都府内 (C)4人</p>	<p>(D)京都府内 工務店等 (E)多数 ・リーフレット6,000部 ・リーフレット追加印刷10,000部 ・冊子6,000部</p>	
	<p>環境省補助(インターネット環境家計簿登録キャンペーン) 電気代高騰等による光熱費への関心の高まりに合わせて、京都府インターネット環境家計簿登録キャンペーンを実施。チラシ、ブース出展、SNS等で登録を呼びかけた。また、家庭の省エネに関する動画を作成し、具体的な省エネ方法の情報発信をした。</p>	<p>(A)10月~2月 (B)京都府内 (C)6人</p>	<p>(D)京都府民 (E)多数 登録者54名 動画閲覧数1,989回</p>	
	<p>環境省補助(事業者対象・緊急エネルギー対策セミナー、脱炭素事業取組事例紹介)◎ 光熱費高騰対策および需給ひっ迫対策の一般として、夏に事業者対象セミナー「事業所の省エネのツボ!」を開催。また、冬には初期費用を抑えた太陽光発電設置についてのセミナー「電気代対策、太陽光で自家消費」を実施。 また、省エネ・再エネに積極的に取り組んでいる京都の中小事業者を紹介するセミナー「脱炭素&環境経営でブランド力UP」を開催した。</p>	<p>(A)通年 (B)京都府内 (C)5人</p>	<p>(D)府内事業者、京都府民 (E) ・省エネセミナー 8/4、5、動画等60名 ・再エネセミナー 1/24、動画63名 ・事例セミナー 2/20、動画58名</p>	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	環境省補助(活動支援・貸出パネル作成、啓発冊子作成) IPCC 第6次評価報告書の内容を踏まえた啓発パネル(A1サイズ・9種類)、推進員の実体験をもとにした『やってよかった省エネ冊子 Part2』、府内事業者の省エネ・再エネの取組を紹介した『京都の中小企業～省エネ・再エネ・環境経営の取組事例』を作成、配布した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)多数 ・啓発パネル A1サイズ 9種類 ・『やってよかった省エネ冊子 Part2』3,000部 ・『京都の中小企業～省エネ・再エネ・環境経営の取組事例』2,000部	
	環境省補助(連絡調整会議の開催) 関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため「京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議」を開催。①脱炭素先行地域の事例紹介&「2050カーボンニュートラル」カードゲーム体験会の実施、②建物の脱炭素化とZEBをテーマに情報交換・意見交換を実施。	(A)11/30、2/6の2回 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)地域協議会、経済団体、環境NPO、市町村担当者等 開催回数:2回の88人参加	
	府連携(住まいにおける熱中症対策) 住居内における熱中症対策を啓発するためのリーフレット『家の中でも油断しないで!熱中症』を、専門家と連携しながらデータ作成した。	(A)1~3月 (B)京都府内 (C)3人	(D)京都府民 (E)京都府ホームページに掲載	
	府連携(省エネ対策連絡調整会議の支援) 京都府主催の「京都府省エネ対策連絡調整会議・市町村省エネ対策担当課長会議」に係るオンライン会議の運営を支援した。	(A)7/13 (B)京都府内 (C)4人	(D)調整会議委員 (E)オンライン参加:44名	
再生可能エネルギー普及支援事業～エネルギーの地産地消の担い手サポート～(京都府委託事業・自主事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	府連携(京都再エネポータルサイトの運営) 再エネ設備に関する情報、京都府内の市町村等による再エネ導入支援策に関する情報、京都再エネコンシェルジュに関する情報などを掲載した「京都再エネポータルサイト」の運営を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)サイト訪問者数:207,913名	10,289
	府連携(京都再エネコンシェルジュのサポート) メーリングリストや京都再エネポータルサイトを利用して再生可能エネルギー関連の情報や研修情報を共有した京都再エネコンシェルジュ【ニュース】を月に1	(A)通年 (B)京都府内 (C)3人	(D)京都再エネコンシェルジュ (E)234名	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	回発行した。			
	府連携(再エネキャンペーン) 京都再エネコンシェルジュと協力し、府民への啓発活動を行うために、「京都再エネコンシェルジュが応援『今こそ再エネ!』キャンペーン」と題したキャンペーンを9月と12月～1月の2回実施した。再エネをPRする三つ折りパンフも作成し、配布するとともに、同デザインののぼりやポスターを作成し配布した。	(A)9月と12月～1月の2回 (B)京都府内 (C)4人	(D)京都府民 (E)キャンペーン参加のべ27事業者	
	府連携(商業施設での再エネ啓発)啓発活動「再エネわくわくフェア2022夏」を実施した。事業所がブース出展しイベントを一周するクイズラリーを開催。再エネ体験ブースでは、太陽光発電、風力発電、水力発電の体験と、木質ペレットをショベルカーですくう体験のできるコーナーとペレットストーブの展示もした。	(A)9月3日 (B)商業施設イオンモール京都桂川 (C)14人	(D)京都府民 (E)490人	
	京都府間接補助(未利用地活用再エネ導入促進事業) コロナ禍における中小企業等の事業継続と経営改善を支援するため、駐車場等の自社の未利用地を活用した太陽光発電設備(ソーラーカーポート等)の導入費用に対する補助を京都府の補助金として実施した。	(A)9/27～3/27 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府内事業者 (E)申請:3事業者	
	府連携(京都こどもエネルギークイズ)オンラインにて、4年生以上のこどもと保護者を対象に、再生可能エネルギー・温暖化関連の学習動画を配信した後、フォームを利用してクイズを行った。満点のみ合格とし、再エネ工作のプレゼントに応募できる仕組みとした。動画はWEB公開した。	(A)7/1～9/13の75日間実施。7/1～7/31のみ再エネ工作の抽選有り。 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)実施回数延べ1,708回(複数回受検可としたので、ほぼ全員が満点まで受検)、再エネ工作抽選応募者数602人、動画再生数2,792回	
	自主(市民協働発電推進) 市民再エネプロジェクトin京都を認定NPO法人気候ネットワーク、一般社団法人市民エネルギー京都、NPO法人エコネット近畿、認定NPO法人きょうとグリーンファンドと協力して太陽光発電と蓄電池を設置する施設を募集した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)3人	(D)京都府内事業者 (E)設置事業所:1カ所	
	団体連携(地域新電力と連携) 地域新電力「たんたんエナジー株式会	(A)通年 (B)福知山市	(D)福知山市 (E)2カ所でPPAにて	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	社」と連携して脱炭素を目指す自治体・企業の支援を行った。	内 (C)3人	太陽光発電及び防災設備を設置	
3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業(京都市委託事業・自主事業)	京都市連携(うちエコ診断実施機関)環境省の「うちエコ診断」事業の診断実施機関として、うちエコ診断士の研修を行って登録と派遣をし、専用の診断ソフトを用いて各家庭のエネルギー消費・CO ₂ 排出の現状を分析し、具体的な省エネ対策を提案した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都市民 (E)うちエコ診断士登録者数:27人 研修:2回実施	10,036
※ (1)(2)(3)(4)(5)	京都市連携(家庭の省エネ行動促進プログラム:うちエコ診断) 京都市が実施する省エネ行動促進プログラムの一環として、10学区と2イベント等で調査票を配布して、返答者の診断を実施。 イベントでアンケートに回答した京都市以外の受診者も診断した。	(A)通年 (B)京都市内 (C)15人	(D)京都市民 (E)うちエコ診断を10学区と2イベント等で調査票の返答があり診断を実施。 受診者数:557人(うち京都市542人)	
	京都市連携(家庭の省エネハンドブックの配布と全戸回覧) 家でできる省エネのポイントをまとめた「家庭の省エネハンドブック」を家庭の省エネ診断受診者に送付、参加人数が多かった4学区では全戸回覧された。	(A)通年 (B)京都市内 (C)6人	(D)京都市民 (E)家庭の省エネハンドブック送付:557人(うち京都市542人) 家庭の省エネハンドブック回覧世帯数:4学区10,800世帯	
	木津川市連携(木津川市エコアクション実践講座) 木津川市「COOL CHOICE 普及啓発事業」の一環として、大人向けエコ講座「エコアクション実践セミナー ～地球温暖化とこれからの暮らし～」の講師として情報提供した。	(A)9~10月 (B)木津川市内 (C)2人	(D)木津川市民 (E)のべ20人	
	自主(市町村職員対象研修プログラム)◎ 地方公共団体実行計画(事務事業編)の実施に係る全庁職員を対象とした研修プログラム(動画およびオンラインアンケート)を企画。4市町から申込があり。各職員を対象に実施した。	(A)通年 (B)京都市内 (C)4人	(D)府内市町村職員 (E)4市町625名	
	市町村等連携(講師・委員派遣等) 市町村や団体の実施するイベントへの講師や委員の派遣を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)講師派遣府内22回	

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

3. 事業内容

事業内容一覧 ★は新規

1. 地球温暖化防止府民活動推進事業

◆地球温暖化防止府民活動推進事業実施運営業務

●相談業務 窓口開設/貸出 (随時)

●インターネット等による情報発信

- ・WEB・Facebook・Twitter・Instagram (随時)
- ・KCFCA ニュース (毎月発行)
- ・WEB うおーみんぐ(年4回)

夏号…【特集】大橋福知山市長に聞く 脱炭素社会への取組、等

秋号…【特集】冬の電力どうなる、どうする電気代が上がっているのはなぜ?等

冬号…【特集】家族の健康維持と光熱費削減を実現する手軽な手法とは等

春号…【特集】龍谷大学学生気候会議気候ガバナンスへの参画を期して等

●「めざせ CO2 ゼロチャレンジ」(夏休み小学生対象)

参加学校 112校 11,673世帯 配布枚数 23,189枚(うち学校希望枚数 21,447枚)

昨年 113校 11,761世帯 配布枚数 23,869枚(学校希望枚数 22,555枚)

返送されたシートがととてもよく、大好評

京都子どもエネルギークイズと連携し、参加者の希望に合わせて冊子を送付

電気自動車サクラのタクシーとの連携に合わせ、京都府仲介でタクシーのラッピングに使用された

11/14 KYOTO 地球環境の殿堂 in 国際会館で、一部は展示

●推進員支援・育成

- ・推進員研修、活動支援、募集協力

第1回「2022年 温暖化対策最新情報」(7/8zoom、7/14と16会場、後日YouTube)

講師:木原 浩貴

(京都府地球温暖化防止活動推進センター 副センター長、たんたんエナジー株式会社 代表取締役)

第2回「建築物省エネ法、改正! 脱炭素型のこれからの建物・住宅」(9/29zoom、後日会場等)

講師:竹内 昌義氏

(エネルギーまちづくり社代表取締役、『みかんぐみ』共同代表、(一社)パッシブハウスジャパン理事、東北芸術工科大学教授)

第3回 2050CN カードゲーム体験 京都2回 1/15, 1/20 福知山1回 1/19

講師:木原 浩貴・川手光春

(京都府地球温暖化防止活動推進センター)

●エコライフ推進

- ・家庭の省エネ相談所(クールチョイス相談所) (11回実施済)

日時	イベント名	場所	参加者
5/8	クールチョイス相談所&子ども省エネ相談所	京エコロジーセンターシアター	9
6/4	クールチョイス相談所&子ども省エネ相談所	京エコロジーセンターシアター	5
6/30	クールチョイス相談所	イズミヤ八幡店	16
7/3	クールチョイス相談所&子ども省エネ相談所	京エコロジーセンターシアター	10
8/7	クールチョイス相談所&子ども省エネ相談所	京エコロジーセンターシアター	7
9/17	クールチョイス相談所&子ども省エネ相談所	京エコロジーセンターシアター	9
10/16	クールチョイス相談所&子ども省エネ相談所	京エコロジーセンターシアター	3
11/20	クールチョイス相談所	エコ・グリーンパークきょうと	5
12/24	クールチョイス相談所&子ども省エネ相談所	京エコロジーセンターシアター	7
1/14	クールチョイス相談所&子ども省エネ相談所	京エコロジーセンターシアター	10
3/11	クールチョイス相談所	旧東山まち美化事務所	12

- ・省エネ相談所と京都クールチョイス相談の相談員のスキルアップ研修(2/25) 22名参加
カードプログラム「脱炭素まちづくりカレッジ」講師:ファシリテーター乾昌志氏(JOY&JOIN)

●温暖化教室（年 10 回）

- ・子ども向け授業、地域の学習会（6 回）
- ・北稜高校でのモデル授業（4 回）

日時	主催	内容	対象	人数
5/6	京都府立北稜高等学校	探求Ⅱ「地球環境学の扉」選択科目 気候変動 基礎情報	高校 2 年生 (登録 34 名)	36
5/20	京都府立北稜高等学校	探求Ⅱ「地球環境学の扉」選択科目 省エネ	高校 2 年生 (登録 34 名)	36
6/10	京都府立北稜高等学校	探求Ⅱ「地球環境学の扉」選択科目 再エネ	高校 2 年生 (登録 34 名)	34
6/24	京都府立北稜高等学校	探求Ⅱ「地球環境学の扉」選択科目 脱炭素先進事例等	高校 2 年生 (登録 34 名)	34
10/1	みやづ環ネットワーク・地球デザインスクール・城南 部地区公民館の 3 団体が主催	第 5 回うみほし警備隊 気候変動と再エネとフードマイレージ	小学生 4 年生 ～6 年生	14
10/11	南加茂台小学校	地球温暖化について 温暖化問題	小学 4 年生	29
10/11	南加茂台小学校	カルタを使った温暖化教室 省エネ+できること?	小学 4 年生	29
11/15	待鳳小学校	ハンバーガーの向こう側 エシカル消費&地産地消	小学 6 年生クラス 1 (29) 7 班	29
11/15	待鳳小学校	ハンバーガーの向こう側 エシカル消費&地産地消	小学 6 年生クラス 2 (30) 7 班	31
3/1	待鳳小学校	温暖化問題の各班でまとめた発表に 対するアドバイス	小学 6 年生	29

●インターネット環境家計簿（android アプリでも利用可能になりました）

◆暮らしとオフィスの脱炭素化推進業務【京都府】★新規

●住まい（家庭部門）の脱炭素化に対する施策

- ▲「健康と快適は窓から」リーフレット 作成配布
窓ショップ、工務店、ガス販売店等へ送付、希望者に追加発送 好評につき増刷
- ▲「ついでに健康・快適リフォームのすすめ」冊子 作成配布
窓ショップ、工務店、ガス販売店等へ送付。

<https://www.pref.kyoto.jp/tikyuu/shouenejyuutaku.html>

◆地域における地球温暖化防止活動促進業務【環境省補助】

- 一般向け啓発（インターネット環境家計簿登録キャンペーン）（10～2 月に実施）
キャンペーン期間中に 54 名が新規登録

●企業向け啓発★（緊急エネルギー対策セミナー、脱炭素事業取組事例紹介等）

- 8/4(木)、8/5(金) 緊急セミナー「事業所の省エネのツボ!」
- 1/24(金) 電気代対策、太陽光で自家消費～「補助金・リース・PPA」導入方法を解説～
- 2/20(月)【オンラインセミナー】脱炭素&環境経営でブランド力 UP ～京都の元気な中小企業～
- ▲京都の中小企業～省エネ・再エネ・環境経営の取組事例

<https://www.kcfca.or.jp/download/download-19041/>

4社による取組と事業所の省エネ診断等の支援情報を掲載

●活動支援（貸出パネル作成、啓発冊子作成）

- ▲貸出パネル作成 <https://www.kcfca.or.jp/tool/tool-16944/>

- ①知ってる?気候変動②地球温暖化の原因は?③温暖化を止めるために
 - ④実質ゼロってどうやるの?⑤今すぐ個人でできること⑥日本の産業への影響
 - ⑦気候変動の影響 近畿・京都⑧SDGsと気候変動⑨住みたい!脱炭素型のステキな地域
- ▲啓発冊子作成「やってよかった省エネ冊子 Part2」

<https://www.kcfca.or.jp/information/information-18632/>

健康に、楽しみながら、快適に。やってよかった省エネについての生の声を紹介。

●連絡調整会議 2回開催

第1回連絡調整会議 11/30

脱炭素先行地域の事例紹介&2050CN カードゲーム体験

第2回連絡調整会議 2/6

・電気代が大ピンチ!断熱・省エネ・創エネで快適・安心な建物を実現しよう

前 真之 氏 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 准教授

・ZEB を取り巻く環境とその進め方

金光 良介 氏 備前グリーンエネルギー株式会社 事業部次長 チーフコンサルタント

◆熱中症対策リーフレット作成業務【京都府】★新規

●住居内における熱中症対策のリーフレット作成

https://www.pref.kyoto.jp/tikyuu/adaptation/heat_stroke_main.html

◆京都府省エネ対策連絡調整会議オンライン会議運営支援業務【京都府】★新規

R4 京都府省エネ対策連絡調整会議支援(7/13 開催支援)

2. 再生可能エネルギー普及支援事業

◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務【京都府】

●ポータルサイト運営 (随時)

●再エネコンシェルジュ・再エネ利用者インタビュー・施設紹介

(再エネコンシェルジュ 3 件、再エネ利用者の声 0 円ソーラー設置者 2 件、施設紹介 1 件)

●再エネコンシェルジュニュース (毎月発行)

●「今こそ再エネ！」キャンペーン (9月・12月～1月実施)

三つ折りパンフレット制作

のぼり、ポスター、ノベルティ(ミニソーラーLEDライト)等配布

●一般向けイベント「再エネわくわくフェア2022夏」

(9/3 イオンモール京都桂川にて 4 事業者と連携して実施。490 名参加)

◆未利用地活用再エネ導入促進事業【京都府・間接補助】 ★新規

9/27 募集開始 チラシ配布

事業説明会 10/3・10/27・11/2 オンライン開催・ZOOM、11/17 リアル会場開催・福知山

3 件受付、1 件交付決定、2 件取り下げ(建蔽率、建築確認申請不備)

◆京都子どもエネルギークイズ【京都府】

京都府下の小学 4 年生から 6 年生全員(約 58,000 人)にチラシを配布。

京都子どもエネルギークイズ…のべ 1,708 回。動画視聴…2,792 回。

アンケート合計 649 人(ワークキットへの応募 602 人、8 月以降のアンケート回答 47 人)

◆市民協働発電推進【自主・連携】

ウトロ平和祈念館おひさまプロジェクト 11/8 寄付募集開始 4/30 点灯式

他 2 施設応募あり調整中。保育園と子ども園

◆地域新電力との連携と再生可能エネルギー推進

地域新電力「たんたんエナジー株式会社」と連携して、「オンサイト PPA」と呼ばれる初期投資ゼロでの設

備設置方式により、市民出資による再エネ発電所+防災拠点づくりなどエネルギーの地産地消を推進した。
 (南陵中学校および夜久野支所 事業主体:たんたんエネルギー発電合同会社、連携:福知山市)

3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業

◆家庭の省エネ行動促進プログラム【京都市】

家庭の省エネ診断 400 件目標(京都市 542 件+市外 15 件)
 学習会(8回開催、5 学区+1 団体+ZOOM2 回)
 家庭の省エネハンドブック作成(参加者557名送付、全戸配布した4学区にて全戸回覧:10,800世帯)
 内窓設置者の声、0 円ソーラー設置者の声 2 件 を掲載

◆市町村職員対象研修プログラム(オンライン)★新規

4 市町に対して実施(京丹後市、舞鶴市、京田辺市、久御山町)

◆木津川市:エコアクション実践講座(3回連続・企画&講師)★新規

1回目:9/14 地球温暖化・気候危機～最新情報～
 2回目:9/28 省エネと住宅・暮らし
 3回目:10/12 再エネで豊かな地域をつくる

◆講師派遣等

<京都府>

6/14 高校生による気候変動学習プログラム
 7/13 京都府省エネ対策連絡調整会議・市町村省エネ対策担当課長会議
 10/28 京都舞鶴 再エネフェス 再エネセミナー

<市町村>

6/9、14、7/5、15 宇治市「高齢者教室」(宇治市内公民館 4 か所)
 7/31 城陽市「夏休み親子工作教室」 8/12 向日市「環境市民講座」
 10/29 京丹後市「京丹後万博」 11/8 京丹後市「脱炭素経営促進セミナー」
 11/15、17 福知山市「楽しく学ぶ環境講座」
 11/26 精華町「環境のつどい」 12/17 京丹後市「京丹後再エネ・温暖化教室」
 2/18 京丹後市「令和 4 年度環境(ゼロカーボン推進)講座」
 3/24 城陽市「温暖化防止教室」

<団体等>

8/25 E-konzal「データに基づく地域の脱炭素化の進め方」
 11/16 京都電機消防設備団体連絡協議会「研修会」
 12/10、17 龍谷大学「学生気候市民会議」 3/7 城南衛生管理組合「環境教育研修」

<他府県等>

1/14 秋田市地球温暖化防止活動推進員「研修会」
 1/25 NPO 法人上田市民エネルギー「2050 カーボンニュートラル」ファシリテート

4. 法人運営

法人監査 5 月

総会開催 6 月

理事会 5 月・10 月・3 月の年 3 回

京都府地球温暖化防止活動推進センター後援名義

・4/8、9 第 49 回「鴨川茶店」(鴨川を美しくする会)

・6/18 7/16、30 8/27

今日からはじめる脱炭素経営～中小企業・大学・公共施設でできるカーボンニュートラル
 (京都市環境保全活動推進協会)

・7/20 無料 WEB セミナー「中小企業における CO2 排出量削減 基本と実務」(トヨタレンタリース京都)

・8/6、7 鴨川納涼 2022(鴨川納涼実行委員会)

・11/20 木のひろば(京都木材青年経営者協議会)

・3/1 スーパーマーケット調査で、市民が見つけた好事例報告会(京都市環境保全活動推進協会)

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

第2号議案

2022年度(令和4年度) 貸借対照表

2023年(令和5年)3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	28,251,946		
未収入金	11,564,978		
仮払金	0		
貸倒引当金	0		
流動資産合計		39,816,924	
2 固定資産			
機械装置	0		
固定資産合計		0	
資産合計			39,816,924
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,857,482		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	602,700		
前受金	0		
預り金	137,941		
短期借入金	0		
流動負債合計		3,668,123	
2 固定負債			
長期借入金	20,000,000		
固定負債合計		20,000,000	
負債合計			23,668,123
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		16,077,391	
当期正味財産増加額		71,410	
正味財産合計			16,148,801
負債及び正味財産合計			39,816,924

第2号議案

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

2022年度(令和4年度) 活動決算書(案)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

2023/5/25

科 目	金 額			備 考
	2022年度 決算案	2022年度 当初予算	差 額	
I 経常収益				
1 受取会費				
正会員(個人35、団体13)	115,000	164,000	△ 49,000	
準会員(個人6、団体1)	15,000	11,000	4,000	
賛助会員(個人2)	30,000	20,000	10,000	
	160,000	195,000	△ 35,000	
2 受取寄付金等				
寄付金	25,000	100,000	△ 75,000	
	25,000	100,000	△ 75,000	
3 事業収益				
地球温暖化防止府民活動推進事業収益				
1. (京都府・環境省・地球温暖化防止全国ネット)	25,391,244	23,303,800	2,087,444	住宅関係事業の増、熱中症対策リーフレット、節電会議運営、物価対策補助金含む
2. 再生可能エネルギー普及支援事業(京都府)	10,257,524	11,787,500	△ 1,529,976	ソーラーカーポート補助金・調整中事業決定・規模拡大
3. 益(家庭のエコ推進事業(京都市))(木津川市)(自主)	10,093,688	9,995,000	98,688	木津川市リーダ一養成講座
	45,742,456	45,086,300	656,156	
4 その他収入				
講演料	606,905	195,000	411,905	講演増
受取利息	359	300	59	
雑収入	41,751	20,000	21,751	
	649,015	215,300	433,715	
経常収益計	46,576,471	45,596,600	979,871	事業増加による増収
II 経常費用				
1-1 事業費				
(1) 人件費				
1. 給料手当	14,354,000	14,530,000	△ 176,000	傷病休暇での減額
2. 雑給	3,811,900	3,451,440	360,460	後期雇用者等増加
3. 賞与	6,892,000	7,450,000	△ 558,000	
4. 福利厚生費	4,930,593	4,953,160	△ 22,567	
5. 退職給付費用	600,000	600,000	0	
(2) その他経費	30,588,493	30,984,600	△ 396,107	

1. 外注費	2,560,495	1,042,840	1,517,655	事業増等による変更
2. 荷造発送費	1,191,912	315,248	876,664	事業増等による変更
3. 広告宣伝費	109,679	240,000	△ 130,321	事業増等による変更
4. 印刷会場費	2,121,013	1,955,990	165,023	事業増等による変更
5. 会議会場費	260,850	164,650	96,200	事業増等による変更
6. 講師謝礼	1,154,500	1,317,000	△ 162,500	事業増等による変更
7. 原稿料	40,000	50,000	△ 10,000	事業増等による変更
8. 旅費交通費	519,656	391,290	128,366	事業増等による変更
9. 通信費	1,086,675	1,322,168	△ 235,493	事業増等による変更
10. 消耗品費	934,203	1,061,926	△ 127,723	事業増等による変更
11. 事務用消耗品費	87,401	280,000	△ 192,599	事業増等による変更
12. 修繕費	0	70,000	△ 70,000	事業増等による変更
13. 新聞図書費	51,178	100,000	△ 48,822	事業増等による変更
14. 諸会費	248,600	100,000	148,600	イベント出張、うちエコ診断士試験補助増等
15. 支払手数料	75,463	77,823	△ 2,360	
16. 支払保険料	45,620	44,240	1,380	
17. 支払報酬	341,000	397,831	△ 56,831	
18. 地代家賃	1,421,996	1,631,904	△ 209,908	前年より増加、光熱費高騰見込みより下
19. リース料	426,014	317,766	108,248	事業増等による変更
20. 租税公課	1,663,050	2,230,584	△ 567,534	委託から補助金へ変更
21. 貸倒引当金繰入額	0	0	0	
22. 雑費	1,174,628	1,010,740	163,888	推進員活動支援金の増等
その他の経費計	15,513,933	14,122,000	1,391,933	
事業費計	46,102,426	45,106,600	995,826	
2 管理費	254,000	254,000	0	
(1)人件費	254,000	254,000	0	
1. 給料手当	29,579	25,000	4,579	
人件費計	28,180	30,000	△ 1,820	
(2)その他の経費	13,270	20,000	△ 6,730	
1. 通信費荷造発送費	0	81,000	△ 81,000	
2. 会議会場費	7,553	10,000	△ 2,447	
3. 旅費交通費	78,582	166,000	△ 87,418	
4. 事務消耗品費	332,582	420,000	△ 87,418	
5. 支払手数料	46,435,008	45,526,600	908,408	
その他の経費計	141,463	70,000	71,463	
管理費合計	0	0	0	
経常費用計	141,463	70,000	71,463	
経常損益金額	70,053	70,000	53	
特別損益計	71,410	0	71,410	
税引前当期正味財産増減額	16,077,391	16,077,391	0	
法人税、住民税及び事業税	16,148,801	16,077,391	71,410	
当期正味財産増減額				
前期繰越正味財産額				
次期繰越正味財産				

2022年度(令和4年度)財産目録

2023年(令和5年)3月31日現在

(単位:円)

科 目		金	額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金		28,251,946	
現金	現金手元有り高	513,322	
普通預金	京都銀行寺町二条支店	19,064,785	
	paypay銀行	877,549	
	京都貯金事務センター		
	郵便貯金	1,399,878	
	郵便振替	838,309	
	楽天銀行	5,558,103	
未収入金	事業収入	11,564,978	
	京都市	6,844,750	
	京都府	4,622,228	
	その他	98,000	
仮払金			
流動資産合計			39,816,924
資産合計			39,816,924
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金		2,857,482	
	社会保険料	2,513,573	
	未払費用	343,909	
未払法人税等		70,000	
未払消費税等		602,700	
前受金	会費前払金	0	
預り金	源泉所得税・住民税等	137,941	
短期借入金		0	
流動負債合計			3,668,123
1 固定負債			
長期借入金		20,000,000	
固定負債合計			20,000,000
負債合計			23,668,123
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		16,077,391	
当期正味財産増加額		71,410	
正味財産合計			16,148,801

計算書類の注記

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

別紙 事業別損益の状況

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

資産	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却額	期末帳簿価額
有形固定資産 機械装置	0	0	0	0	0	0

4. 借入金増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	0	0	0
長期借入金※	20,000,000	0	0	20,000,000

※長期借入金は、令和2年11月19日に借入れを行いました。3年間据え置きで、その後分割返済する予定です。最終返済期日は、令和12年10月31日です。令和5年11月より令和12年9月まで1か月ごとに238,000円返済する計画です。(37か月目から119か月目まで238,000円で120か月目の最終期限に246,000円)

※長期借入金の借入利率は、0.90000%です。コロナ対応資金として、利子補給ありでの借入の為、令和5年11月18日までは特約期間として年利0.00%が適用されています。

5. 事業費共通経費「支払報酬」「支払報酬」については事業で按分計算(補助事業除く)しています。

(単位:円)

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議 令和4年度 事業別損益の状況

科目 \ 事業	地球温暖化防止府民活動推進事業(京都府・環境省補助)	再生可能エネルギー普及支援事業(京都府)	市町村連携地球温暖化防止活動促進事業(京都府)	事業収入(家庭のエコ推進事業(京都府)) (自主)	事業部門計	管理部門	合計
正会員会費収入					0	115,000	115,000
準会員会費収入					0	15,000	15,000
賛助会員会費収入					0	30,000	30,000
寄付金収入					0	25,000	25,000
事業収益	25,391,244	10,257,524	10,093,688	10,093,688	45,742,456	0	45,742,456
売上高/広報資料等	0	7,500	0	0	7,500		7,500
事業収入	19,941,244	5,777,000	10,093,688	10,093,688	35,811,932		35,811,932
補助金収入	5,450,000	4,473,024	0	0	9,923,024		9,923,024
講演料収入	0	0	0	0	0	606,905	606,905
受取利息収入	359	0	0	0	359		359
雑収入	41,751	0	0	0	41,751		41,751
収入合計	25,433,354	10,257,524	10,093,688	10,093,688	45,784,566	791,905	46,576,471
人件費	14,877,775	8,224,418	7,486,300	7,486,300	30,588,493	254,000	30,842,493
その他経費	10,897,880	2,065,442	2,550,611	2,550,611	15,513,933	78,582	15,592,515
1. 外注費	2,407,595	152,900	0	0	2,560,495		2,560,495
2. 荷造発送費	828,802	153,690	209,420	209,420	1,191,912		1,191,912
3. 広告宣伝費	89,679	20,000	0	0	109,679		109,679
4. 印刷費	1,266,284	514,879	339,850	339,850	2,121,013	0	2,121,013
5. 会議会場費	259,200	1,150	500	500	260,850	28,180	289,030
6. 講師謝礼	397,000	0	757,500	757,500	1,154,500		1,154,500
7. 原稿料	40,000	0	0	0	40,000		40,000
8. 旅費交通費	453,518	56,718	9,420	9,420	519,656	7,000	526,656
9. 通信費	499,539	252,156	334,980	334,980	1,086,675	29,579	1,116,254
10. 消耗品費	358,759	336,688	238,756	238,756	934,203	0	934,203
11. 事務用消耗品費	80,593	2,158	4,650	4,650	87,401	0	87,401
12. 修繕費	0	0	0	0	0	0	0
13. 新聞図書費	38,828	0	12,350	12,350	51,178		51,178
14. 諸会費	120,000	100,000	28,600	28,600	248,600		248,600
15. 支払手数料	63,579	6,147	5,737	5,737	75,463	7,553	83,016
16. 支払保険料	45,620	0	0	0	45,620		45,620
17. 支払報酬	170,500	113,666	56,834	56,834	341,000	0	341,000
18. 地代家賃	1,421,996	0	0	0	1,421,996		1,421,996
19. リース料	252,864	90,370	82,780	82,780	426,014	6,270	432,284
20. 租税公課	928,896	264,920	469,234	469,234	1,663,050	0	1,663,050
21. 貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0		0
22. 雑費	1,174,628	0	0	0	1,174,628		1,174,628
当期事業費計	25,775,655	10,289,860	10,036,911	10,036,911	46,102,426	332,582	46,435,008
当期経常増減額	△ 342,301	△ 32,336	56,777	56,777	△ 317,860	459,323	141,463

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議 令和4年度 監査報告書

令和5年5月19日

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

理事長 松原 斎樹 殿

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

監事 松田 直子

監事 清水 仁志

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議 定款 第15条4項に基づき、同法人令和4年度（令和4年4月1日より令和5年3月31日）の業務執行の状況および財産の状況について監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、帳簿および関係書類を調査し、事務局職員に質問を行い、活動計算書、貸借対照表および財産目録の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、報告書等の必要書類を調査し、かつ事務局職員に質問を行うなど必要と思われる監査手続きを実施して、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 活動計算書、貸借対照表および財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議の令和5年3月31日現在の財産の状態および同日をもって終了する事業年度の収支を正しく示していると認める。
- (2) 事業の内容は妥当なものと認める。

以上

第3号議案 2023年度（令和5年度）事業計画承認の件

2023年度（令和5年度）事業計画書（案）

2023年4月1日から 2024年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

1. 事業実施の方針

当法人は2003年9月に設立してからこの2023年9月で20周年を迎えます。この間、様々な事業、連携を生み出し、京都府内の地球温暖化防止活動を推進してきました。この20周年を迎えるにあたり、時代とともに変化してきた地球温暖化防止活動の変遷の中で、もう一度当法人の存在意義と、今後担うべく役割を見直し、京都府内が脱炭素へと加速していくように、温暖化防止活動を発展させていくことを目指します。

現在日本では、「2030年温室効果ガス46%削減、さらに50%の高みを目指す」という目標で法律も強化されて、脱炭素先行地域の選定や促進区域の設定など、地域の取組みの土台が整備されてきています。

京都府でも削減目標を46%以上に引き上げ、府内の脱炭素化に向けた取組の強化・加速化を進めています。この削減目標達成には、府民・企業・地域・NPOなど多様な主体の協働を通じて、脱炭素で持続可能な社会を創造していくための道筋を示し、多様な主体の取組を支え応援するための施策を推進することが必要不可欠です。

当法人の強みは、京都府、市町村、推進員や関連団体、事業者団体等をつなげ、連携して活動を推進できることです。京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、京都府地球温暖化対策条例に定められた「中核的支援組織」の役割は、多様な主体の取組を支え応援して、一緒に活動する事であり、その役割を果たすことで、様々な施策を推進でき、それぞれの活動・取組の強化・加速化を進めることができます。

また、当法人のネットワークは、柔軟なつながりを持つので、新しい活動をつくりだすための場づくりにも適しています。本年度も脱炭素で持続可能な社会を創造するための活動のモデル事例づくりを試みます。本年度は、特に中高生と中小事業所を対象にチャレンジしていきます。

また、法人の設立（2003年9月）とほぼ同時に指定（2003年10月）を受けた京都府地球温暖化防止活動推進センターも20周年を迎えます。20周年記念を各事業で連携してアピールすることで、多くの人にセンターの活動や京都府温暖化防止活動推進センターの名前を知ってもらう機会をつくりだします。

当法人の掲げるビジョン及びミッションは次ページのとおりであり、これに基づいて今年度の3本柱のアクションを次に示します。



京都府地球温暖化防止活動推進センター
20周年記念事業 PR ロゴ

Vision ～目指すべき社会像～

脱炭素型のステキな京都



Mission ～Vision 実現のために果たすべき役割～

上記のビジョン実現に向かい、各々の立場を活かして取り組む「担い手」を増やし、担い手同士をつなぐなどして、その活動を活性化すること



Action ～Mission に基づく具体的な活動～

担い手のサポート	モデル事例づくり	対策の面的展開
<ul style="list-style-type: none"> ♪地球温暖化防止活動相談窓口の開設 ♪啓発グッズの整備と貸出 ♪温暖化に関する出前授業プログラム整備・実施 ♪ニュースターや Web による情報発信 ♪地球温暖化防止活動推進員、うちエコ診断士の研修会・交流会の実施及びサポート ♪京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議開催による情報交換・ノウハウ共有 ♪再エネ関連情報を取りまとめたポータルサイト運営及び充実・情報発信 ♪市町村職員対象研修プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ♪中学生向けエネルギー・温暖化学習プログラム開発・試行実施(新規) ♪中小企業等事業者支援の試行実施(新規) ♪高校の温暖化授業プログラム開発(温暖化教室)(継続) ♪家庭の省エネ診断(うちエコ診断)と合わせた地域の省エネ行動促進・書面診断等の実施 ♪電力会社と連携した再生可能エネルギー普及と地域づくり支援(たんたんエナジー(株)と連携) 	<ul style="list-style-type: none"> ♪住宅断熱促進キャンペーン(新規) ♪やって良かった省エネキャンペーン(新規) ♪家族で取り組む「CO2 ゼロチャレンジ」の普及 ♪各地での家庭の省エネ相談所(クールチョイス相談)開催 身近な省エネのノウハウ普及 ♪再エネの普及啓発 ♪市民協働発電所設置の推進 ♪再エネ啓発一般向けイベント

2. R4年度からの主な変更点

◆事業の対象等変更

小学生対象に実施した京都こどもエネルギークイズを、今までアプローチの少なかった中学生対象の「中学生向けエネルギー・温暖化学習プログラム(仮称)」に変更し、計画実施する予定。

再生可能エネルギーに特化しないので、1. 地球温暖化防止府民活動推進事業にて実施。

◆事業の終了

- 暮らしとオフィスの脱炭素化推進業務、熱中症対策リーフレット作成業務。
- 京都府省エネ対策連絡調整会議オンライン会議運営支援業務。
- 木津川市:エコアクション実践講座。

新規

◆新キャンペーンの実施

地域における地球温暖化防止活動促進業務において

住宅断熱促進キャンペーン(仮称) (9~1月に実施)★

R4年度に京都府と連携して作成した省エネリフォームのチラシやリーフレットを活用
やって良かった省エネキャンペーン(7~1月に実施)★

R4年度に作成した『やって良かった省エネ冊子』を活用

◆実験的に支援の模索

地域における地球温暖化防止活動促進業務において

企業向け啓発(中小企業等事業者支援)

長田野工業団地に焦点を当て、モデル的にアンケートやヒアリングを行い、支援方法を模索
推進員活動交流会

推進員研修で支援しきれていない、地域ごとのつながりづくりやテーマごとの活動コンテンツ
を広めるなど、推進員や地域をつなげ、活動の幅が広がるような支援方法を模索

◆新対象へのアプローチ

中学生向け温暖化学習プログラム

今までアプローチがほぼ出来ていなかった中学生対象にコンテンツを整理し、提供を目指す。

◆アプローチ方法の変更

「夏休み CO2 ゼロチャレンジ!」(夏休み小学生対象)

「めざせ CO2 ゼロチャレンジ!」から「夏休み CO2 ゼロチャレンジ!」に名称を変更。

「想像(創造)しよう CO2 ゼロの暮らしやまち」のページは、未来を想像するキーワードなどを紹介したコンテンツであったが、今年度は海外(オーストリア)の事例を紹介することで、現実にあること、そして実現可能なことを感じてもらいながら想像しやすくするコンテンツへと変更する。

3. 事業内容

事業内容一覧 ★は新規

1. 地球温暖化防止府民活動推進事業

◆京都府地球温暖化防止活動推進センター20周年記念【自主・各事業連携】

- 記念ロゴの作成
- 記念イベントの実施

◆地球温暖化防止府民活動推進事業実施運營業務【京都府】

- 相談業務 窓口開設/貸出 (随時)
- インターネット等による情報発信
 - ・WEB・Facebook・Twitter・Instagram (随時)
 - ・KCFCA ニュース (毎月発行)
 - ・WEB うおーみんぐ(年4回)
- 「夏休み CO2 ゼロチャレンジ!」(夏休み小学生対象)
 - 冊子3万部印刷予定
 - 脱炭素に向かう地域の想像をしやすいするためオーストリアの村の事例を掲載
- 推進員支援・育成
 - ・推進員研修、活動支援
 - 第1回「世界の脱炭素潮流の中で地域から頑張るには?」
 - (4/22 委嘱式と当時開催 YouTube 同時配信)
 - 講師:WWF ジャパン 自然保護室長 山岸 尚之 氏
 - 第2回「これだけは知っておきたい基礎知識!」(7/2 京都市,7/5 福知山市、Youtube 配信予定)
 - 講師:木原 浩貴 氏(京都府地球温暖化防止活動推進センター 副センター長
たんたんエナジー株式会社代表取締役)
- 家庭の省エネ相談
 - ・家庭の省エネ相談所(クールチョイス相談所) (10回実施予定)
 - ・省エネ相談所と京都クールチョイス相談の相談員の養成研修(7/30予定)
- 温暖化教室(年10回)
 - ・子ども向け授業、地域の学習会、社員研修等 (6回)
 - ・北稜高校でのモデル授業 (4回)
- 京都府インターネット環境家計簿運営

◆中学生向けエネルギー・温暖化防止学習プログラム(仮称)【京都府】★

中学生を対象とした動画等を活用したプログラムの開発と試行実施

◆地域における地球温暖化防止活動促進業務【環境省補助】

- 一般向け啓発(住宅断熱促進キャンペーン(仮称)) (9~1月に実施予定)★
 - R4年度に京都府と連携して作成した省エネリフォームのチラシやリーフレットを活用
- 一般向け啓発(やって良かった省エネキャンペーン) (7~1月に実施予定)★
 - ポジティブ省エネの発信、R4年度に作成した『やって良かった省エネ冊子』を活用
- 企業向け啓発(中小企業等事業者支援)★
 - 長田野工業団地に焦点を当て、モデル的に事業者の支援を試行実施
- 活動支援(貸出パネル作成、啓発チラシ作成)
- 活動支援(推進員等活動交流会)★
 - 今年度からの新推進員の活動支援も含めて、地域の状況に応じた活動交流会
- 連絡調整会議 2回開催

2. 再生可能エネルギー普及支援事業

◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務【京都府】

- ポータルサイト運営（随時）
- 再エネコンシェルジュ・再エネ利用者インタビュー・施設紹介
- 再エネコンシェルジュニュース（毎月発行）
- 「今こそ再エネ！」キャンペーン（9月、1月実施予定）
- 一般向けイベント「再エネわくわくフェア2023夏」
（9月イオンモール京都桂川にて計画中）

◆未利用地活用再エネ導入促進事業【京都府・間接補助】

ソーラーカーポート等、蓄電池、非常用電源に対する事業者向けの京都府からの間接補助金

◆市民協働発電推進【自主・連携】

市民再エネプロジェクト in 京都

◆地域新電力との連携と地域エネルギー推進【自主・連携】

地域新電力「たんたんエナジー株式会社」と連携して、地域の再エネ拡大や地域づくりを支援

3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業

◆家庭の省エネ行動促進プログラム【京都市】

家庭の省エネ診断 400件目標
学習会、家庭の省エネハンドブックの配布・回覧等

◆市町村職員対象研修プログラム（オンライン）【自主】

◆講師・委員派遣等【各市町村・団体】

4. 法人運営

法人監査 5月
総会開催 6月
理事会 5月・10月・3月の年3回
京都府地球温暖化防止活動推進センター後援名義

3. 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

I 継続	事業名 地球温暖化防止府民活動推進事業 ～地域に根ざした温暖化防止活動の推進～
事業予算	25,769 千円 (京都府委託、環境省補助、他)
今年度の 方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 京都府地球温暖化防止活動推進センター20周年記念 法人設立と京都府地球温暖化防止活動推進センター指定の20周年を記念して、広くセンター名とセンターの活動を知ってもらうために、各業務において適切なものを記念事業に位置付けて実施します。 2. 2050年実質ゼロに向けた府内の対策を推進 2050年実質ゼロに向けた府内の対策を推進します。地球温暖化防止活動推進員や地域協議会、市町村担当者、専門家等とネットワークし、多くの方の連携によって、より効果のある活動を中心に推進します。地球温暖化防止活動推進員間の連携・情報交換を、地域ごとやテーマごとなどで実施し、活動活性化につなげます。 3. 中学生向け温暖化防止・エネルギー啓発の推進 地域にとらわれず府内全域から参加できるオンラインにて、中学生を対象とした動画等を活用したプログラムを開発し、試行実施します。 4. 事業者対象 モデル地域(長田野地域等想定)を選定し、状況を把握することで事業者支援の方法から検討実行します。 5. 住宅断熱/やっって良かった省エネ キャンペーン 昨年度(令和4年度)に作成した住宅断熱のリーフレットや冊子、やっって良かった省エネ冊子を活用し、情報の普及拡大を目指します。
今年度の 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆京都府地球温暖化防止活動推進センター20周年記念 <ul style="list-style-type: none"> ● 記念ロゴの作成 ● 記念イベントの実施 ◆府民活動推進業務(京都府 脱炭素社会推進課) <ul style="list-style-type: none"> ● 相談窓口:啓発資材貸出【目標50回】、 ● 情報発信:季刊ニュースレター(web)、WEB版季刊誌広報チラシ印刷配布、ホームページ、ブログ及びFacebookでの情報発信、KCFCA ニュース毎月発行 ● 温暖化教室【目標10回】 子ども向け教室、出前授業、地域向け教室、高校生対象の気候変動授業プログラム試行(継続) ● 地球温暖化防止活動推進員研修・支援 第11期推進員272名【活動実績目標2,000回】、推進員研修【合計2回】、活動支援、情報交換会★ ● 夏休みCO2ゼロチャレンジ(エコ家族認定)【目標10,000世帯】 ● 家庭の省エネ相談所【目標10回程度開催】 ● 京都府インターネット版環境家計簿 ◆中学生向けエネルギー・温暖化防止学習プログラム★ <ul style="list-style-type: none"> ● 動画コンテンツの作成【目標再生回数1,000回】 ● WEBクイズ(案) ◆地域における地球温暖化防止活動促進業務(環境省補助) <ul style="list-style-type: none"> ● 市民対象 住宅断熱促進キャンペーン/やっって良かった省エネキャンペーン ● 事業者対象 中小企業等事業者支援★【支援目標:1事業所】 ● 活動支援 貸出パネル作成、啓発冊子作成、推進員等活動交流会 ● 連絡調整会議【2回】
連携する団体	京都府、市町村、京都商工会議所、京都工業会、KES、地域協議会、推進員、NPO、府内企業等
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)

2 継続	事業名 再生可能エネルギー普及支援事業 ～エネルギーの地産地消の推進及び担い手サポート～
事業予算	12,484 千円 (京都府委託事業 広報資材実費売上 他)
今年度の 方針	<p>1. 京都再エネコンシェルジュと連携 2050 年実質ゼロに向けた再生可能エネルギーの設置普及拡大を目指します。特に、府内事業者で積極的に活動をしている京都再エネコンシェルジュと連携し、府民向けに再生可能エネルギーの普及啓発を実施します。昨年度(令和4年度)から実施している再エネコンシェルジュ自身が京都再エネコンシェルジュ制度を利用してセルフプロデュースできるような支援を今年度も実施し、京都再エネコンシェルジュがより効果的な動きができる体制の構築を目指します。</p> <p>2. 中小事業者の未利用地での再エネの導入支援 今まで活用されていなかった土地に事例の少ない再生可能エネルギー(ソーラーカーポート等)の導入を支援します。</p> <p>3. 市民協働発電所設置の推進 市民が共同で再生可能エネルギーを設置普及する仕組みの推進支援を行うことで、身近に自分たちで協力して発電所を増やす活動を後押しします。</p> <p>4. 再エネ普及拡大推進 京都府及び市町村や京都再エネコンシェルジュ、協定を締結済みである地域新電力等と連携し、再生可能エネルギーの設備の増加をめざします。</p>
今年度の 事業内容	<p>◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務(京都府委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 京都府再エネポータルサイトの運営【目標:訪問者数 20万】 ● 啓発イベント「再エネわくわくフェア2023夏」【目標 1 回実施、9 月商業施設、参加者 400 名】 ● 再エネコンシェルジュ支援【目標・インタビュー5 件】 ● 「今こそ再エネ!」キャンペーン【目標:キャンペーン参加30 事業者】 <p>◆未利用地活用再エネ導入促進(京都府間接補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ソーラーカーポート等の間接補助【目標:12 事業所】 <p>◆市民協働発電推進(きょうとグリーンファンド、市民エネルギー京都等と連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民協働発電所設置事業所募集【1カ所】 ● 寄付募集支援 <p>◆地域新電力との連携と地域エネルギー推進(地域新電力と連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域での再エネ電力利用と再エネ設備の拡大
連携する団体	京都府、京都再エネコンシェルジュ、地域協議会、NPO、市町村、京都府、家電店、工務店、建築士、市民再エネプロジェクト in 京都(認定NPO 法人気候ネットワーク、一般社団法人市民エネルギー京都、NPO 法人エコネット近畿、認定NPO 法人きょうとグリーンファンド)、たんたんエナジー株式会社(協定締結済)等
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)

3 継続	事業名	市町村と連携した地域脱炭素推進事業 ～市町村との連携で行う温暖化防止活動推進～
事業予算	10,005 千円（京都市委託事業）	
今年度の 方針	<p>1. 2030年46%削減、2050年正味ゼロに向けて具体的行動の年に</p> <p>令和5年度は、窓のリフォーム（内窓設置）等に国の大きな補助金があります。診断後に内窓をつけたいと思った時、金銭的負担を大幅に減らしてくれます。できるだけ早く省エネ診断受診者や市民に、補助金情報や初期投資のかからない0円ソーラ等の情報を、ホームページや配布するチラシに載せ、上記内容が特集されている家庭の省エネハンドブックを診断結果報告書と共に送付してお伝えし、具体的行動への敷居を低くします。</p> <p>2. 市町村との連携強化</p> <p>市町村職員対象研修プログラムなど、地域を脱炭素化に進める最前線である行政職員に正しい情報を伝えて、環境部署にとどまらない横断的な連携と脱炭素地域づくりを推進します。</p>	
今年度の 事業内容	<p>◆家庭の省エネ行動促進プログラム（京都市委託）</p> <p>【目標・10学区程度400名予定＋学習会10回程度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● うちエコ診断を実施【目標：400世帯】 ● 事後アンケートで効果測定 ● うちエコ診断からわかる地域特性を基にした学習会又は学区の状況を分析した資料と対策アドバイスをまとめた資料（省エネハンドブック）を配布・回覧 ● うちエコ新規診断士の養成、診断士の研修を実施 <p>◆市町村職員対象研修プログラム（自主）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オンラインを利用した市町村職員対象研修プログラムの整備と実施サポート <p>◆講師・委員派遣等（各市町村・団体と連携）</p>	
連携する団体	京都市、エコ学区サポートセンター、エコまちステーション、京都市域の自治会等の地域組織、一般社団法人地球温暖化防止全国ネット、環境省、京都府、府内各市町村	
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)	

第4号議案

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

2023年度(令和5年度) 活動予算書(案)

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		備考
	2023年度 予算案	2022年度 決算案	
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員(個人50、団体15)	145,000	115,000	30,000
準会員(個人8、団体5)	31,000	15,000	16,000
賛助会員(個人5)	50,000	30,000	20,000
	226,000	160,000	66,000
2 受取寄付金等			
寄付金	200,000	25,000	175,000
	200,000	25,000	175,000
3 事業収益			
1. 地球温暖化防止府民活動推進事業収益 (京都府・環境省-地球温暖化防止全国ネットワーク)	25,769,800	25,391,244	378,556
2. 再生可能エネルギー普及支援事業 (京都府)	12,484,500	10,257,524	2,226,976
3. 市町村連携地球温暖化防止活動促進事業収益(家庭の工 二推進事業収益(京都市))(自主)	10,005,000	10,093,688	△ 88,688
	48,259,300	45,742,456	2,516,844
4 その他収入			
講演料	300,000	606,905	△ 306,905
受取利息	300	359	△ 59
補助金	0	0	0
雑収入	20,000	41,751	△ 21,751
	320,300	649,015	△ 328,715
経常収益計	49,005,600	46,576,471	2,429,129
II 経常費用			
1-1 事業費			
(1) 人件費			
1. 給料手当	15,008,000	14,354,000	654,000
2. 雑給	5,311,900	3,811,900	1,500,000
3. 賞与	7,792,000	6,892,000	900,000
4. 福利厚生費	5,380,593	4,930,593	450,000
5. 退職給付費用	600,000	600,000	0
人件費計	34,092,493	30,588,493	3,504,000
(2) その他経費			
1. 外注費	1,210,200	2,560,495	△ 1,350,295
2. 荷造発送費	866,808	1,191,912	△ 325,104
3. 広告宣伝費	550,001	109,679	440,322
4. 印刷費	1,755,493	2,121,013	△ 365,520
			デザイン減 断熱パンプ等発送減 広告増 断熱パンプ等印刷減

5. 会議会場費	277,691	260,850	16,841	
6. 講師謝礼	1,198,000	1,154,500	43,500	
7. 原稿料	40,000	40,000	0	
8. 旅費交通費	684,327	519,656	164,671	イベント等増
9. 通信費	1,255,752	1,086,675	169,077	イベント等増
10. 消耗品費	1,091,973	934,203	157,770	イベント等増
11. 事務用消耗品費	115,803	87,401	28,402	
12. 修繕費	50,000	0	50,000	
13. 新聞図書費	51,178	51,178	0	
14. 諸会費	148,600	248,600	△ 100,000	イベント出展減
15. 支払手数料	87,252	75,463	11,789	
16. 支払保険料	45,620	45,620	0	
17. 支払報酬	341,000	341,000	0	
18. 地代家賃	1,705,524	1,421,996	283,528	光熱費高騰見込み
19. リース料	475,476	426,014	49,462	
20. 租税公課	1,662,450	1,663,050	△ 600	
21. 貸倒引当金繰入額	0	0	0	
22. 雑費	757,721	1,174,628	△ 416,907	カーポニユートラル等ライセ ンス所得減
23. 減価償却費	0	0	0	
24. 支払利息割引料	78,238	78,238	0	
一般管理費	0	0	0	
その他の経費計	14,449,107	15,513,933	△ 1,064,826	
事業費計	48,541,600	46,102,426	2,439,174	
2 管理費	254,000	254,000	0	
(1) 人件費	254,000	254,000	0	
1. 給料手当	30,000	29,579	421	
人件費計	80,000	28,180	51,820	
(2) その他の経費	14,000	13,270	730	
1. 通信費荷造発送費	8,000	0	8,000	20周年企画会場増
2. 会議会場費	8,000	7,553	447	
3. 旅費交通費	140,000	78,582	61,418	
4. 事務消耗品費	394,000	332,582	61,418	
5. 支払手数料	48,935,600	46,435,008	2,500,592	
その他の経費計	70,000	141,463	△ 71,463	
管理費合計	0	0	0	
経常費用計	0	0	0	
経常損益金額	0	0	0	
特別利益(貸倒引当金戻入益)	70,000	141,463	△ 71,463	
特別損失(固定資産償却損)	70,000	70,053	△ 53	
特別損益計	0	71,410	△ 71,410	
税引前当期正味財産増減額	16,148,801	16,077,391	71,410	
法人税、住民税及び事業税	16,148,801	16,148,801	0	
当期正味財産増減額	0	0	0	
前期繰越正味財産額	0	0	0	
前期繰越正味財産額	0	0	0	
次期繰越正味財産額	0	0	0	

第5号議案 借入限度額承認の件

2023年度（令和5年度） 借入限度額（案）

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議の 2023年度（令和5年度）の借入限度額を以下の通りとする。

借入限度額 五千万円

現在、令和2年に実施したコロナ対応資金での長期借入が2000万円あります。3年間利子補給があり、令和5年11月18日までは無利子です。11月以降に借り換えを行う等の検討予定です。その借入限度額を今年度は五千万円として提案いたします。

直近の借入に関する総会での議決は2020年で2020年度（令和2年度）の借入限度額は五千万円でした。

実際の借入は、総会の限度額を基に、事業の状況により理事会の承認を得て実行します。

第6号議案 役員選任の件

役員を選任について（案）

第11期役員（任期 2023年7月1日～2025年6月30日）

理事：

- 的場 信敬（龍谷大学）新任
- 木原 浩貴（たんたんエナジー株式会社）再任
- 兒島 宏尚（京都商工会議所）再任
- 田浦 健朗（京都府地球温暖化防止活動推進員・気候ネットワーク）再任
- 溝内 啓介（京都府地球温暖化防止活動推進員・コンシューマーズ京都）再任
- 湊上 佑樹（三重大学）再任
- 松原 斎樹（京都府立大学）再任
- 本永 治彦（京都工業会）再任
- 森田 雅子（京都府連合婦人会）再任
- 味田 佳子（京都府地球温暖化防止活動推進員・エコネット丹後 理事 事務局長）再任
- 宗田 好史（関西国際大学）再任

監事：

- 清水 仁志（税理士）再任
- 松田 直子（京都府地球温暖化防止活動推進員・（株）Hibana 代表取締役）再任

定款

第4章 役員及び職員等

第13条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 5人～12人

(2) 監事 1人又は2人

2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長、1人を専務理事とする。

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長及び専務理事は、理事の互選とする。

2023年 **6/17** (土)

10時~12時

NPO 法人 京都地球温暖化防止府民会議
(京都府指定：京都府地球温暖化防止活動推進センター)



2023年度法人総会

2003年に設立。
20周年を迎えます。

昨年度実施した当法人の事業内容や、今年度予定
している事業をご報告します!ぜひご参加ください!

●総会スケジュール

10:00	法人総会開催
11:00	総会記念講演 開始
12:00	終了

詳細はこちら

<https://www.kcfca.or.jp/corporate/soukai23/>



総会記念講演も実施します

会員でなくても参加OK
参加費無料です

脱炭素地域づくりを担う・支える存在

オーストリアにおける専門人材、
中間支援組織から考える



2014年から7回にわたりオーストリアを継続的に訪問し、脱炭素で持続可能な地域づくりについて調査を行ってこられました。今回は、脱炭素地域づくりの担い手となる人材の育成・強化、地域を支える中間支援組織（エネルギー・エージェンシー）の取り組み・体制などについてお話いただきます。



講師

平岡俊一氏
滋賀県立大学准教授



<https://forms.gle/rMJWkFHE6ViQZanC7>

要申込です

フォームからお申込みください

ハイブリッド開催!

●会場

京都経済センター
4階 会議室4-A
地下鉄四条駅北改札出てすぐ
阪急烏丸駅 26番出口直結

及び

オンライン
(Zoomミーティング)